

地元企業の景況 第96号

郡上市八幡町新町961番地
八幡信用金庫
総務部
TEL(0575)65-3407
FAX(0575)65-3914

<業況判断>

今期業況悪化も、来期は改善の見通し

I 今期 (2019年1~3月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲25.0と前期(2018年10~12月期)▲16.7に比べ8.3ポイント悪化。
2. 業種別では卸売業、不動産業で改善も、飲食業、建設業、製造業、農業、サービス業、小売業で悪化となった。

II 来期 (2019年4~6月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲17.9と今期▲25.0に比べ7.1ポイント改善予想。
2. 業種別では飲食業、建設業、小売業、サービス業で改善、製造業、不動産業、農業で横ばいも、卸売業で悪化予想。

業況判断図 (業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期 2018年 10月~12月	今期 2019年 1月~3月	来期 2019年 4月~6月
製造業			
卸売業			
小売業			
飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			
農業			
全業種			

DI<▲30	▲30≤DI<▲15	▲15≤DI<0	0≤DI<15	15≤DI<30	30≤DI

調査概要

調査目的	郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
調査対象	当金庫取引先 230先 (郡上市204社 下呂市14社 高山市・大野郡白川村12社)
調査時期	2019年1月1日~3月31日
調査時点	2019年3月31日時点
回収状況	配付数 230先(うち回収数212先) 回収率 92.2%
調査項目	(1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り (5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
補足調査	製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
参考資料	有効求人倍率について
調査方法並びに注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス) ・数値のほかグラフも掲載致しました。 ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。 ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

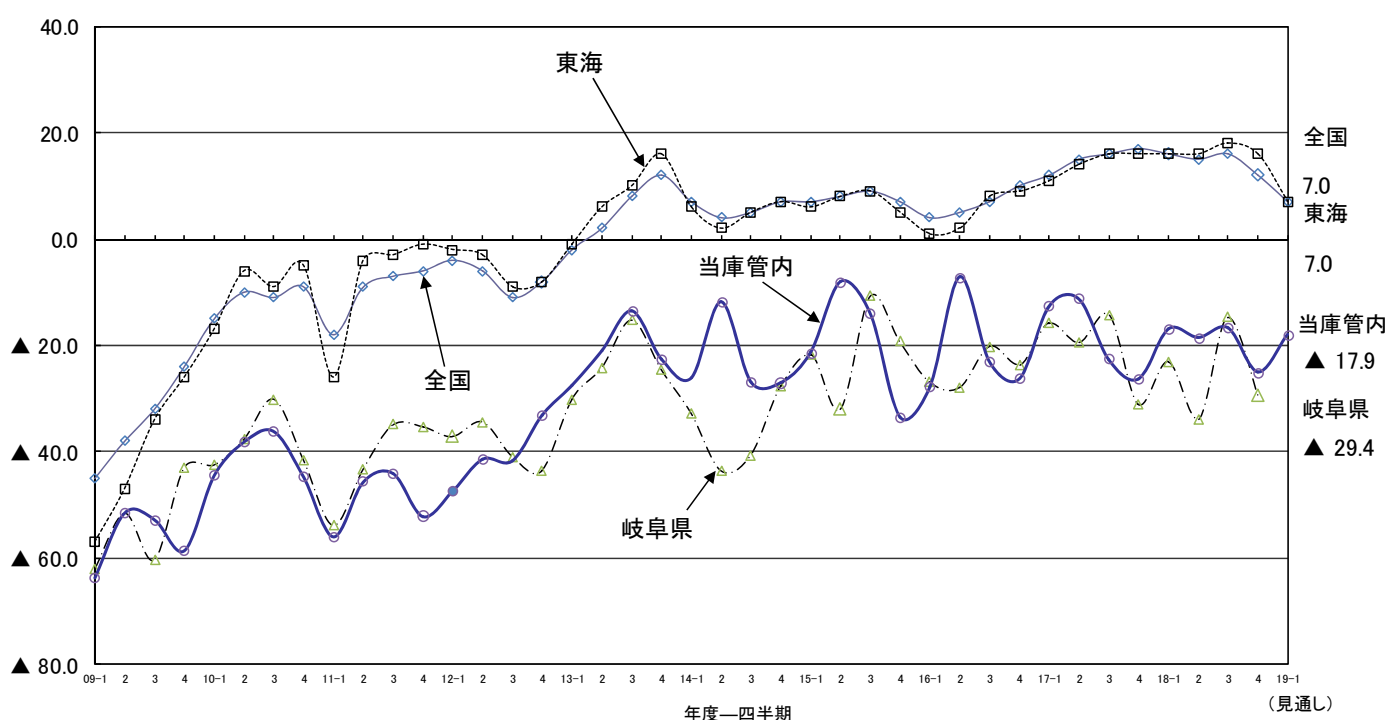
1. 業況判断

全業種の業況判断D.I. (良い-悪い) は、今期(2019年1月~3月期) ▲25.0と前期(2018年10月~12月期) ▲16.7に比べ8.3ポイント悪化となりました。

業種別では卸売業、不動産業で改善も、飲食業、建設業、製造業、農業、サービス業、小売業で悪化となりました。

来期(2019年4月~6月期)の業況判断見通しは、▲17.9と今期▲25.0に比べ、7.1ポイント改善予想となっています。業種別では飲食業、建設業、小売業、サービス業で改善、製造業、不動産業、農業で横ばいも、卸売業で悪化予想となっています。

業況判断D.I. (全業種)



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

業況判断

(%)

業種	2018年10月~12月(前期)				2019年1月~3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	19.2	53.8	26.9	▲7.7	25.9	25.9	48.3	▲22.4	19.0	43.1	37.9	▲18.9
卸売業	20.0	26.7	53.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	26.7	40.0	33.3	▲6.6
小売業	10.5	35.1	54.4	▲43.9	13.6	23.7	62.7	▲49.1	15.3	28.8	55.9	▲40.6
飲食業	25.0	41.7	33.3	▲8.3	7.7	38.5	53.8	▲46.1	23.1	38.5	38.5	▲15.4
サービス業	31.8	22.7	45.5	▲13.7	16.7	45.8	37.5	▲20.8	16.7	54.2	29.2	▲12.5
建設業	35.5	54.8	9.7	25.8	30.3	48.5	21.2	9.1	33.3	51.5	15.2	18.1
不動産業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0
農業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0
全業種	20.2	42.9	36.9	▲16.7	21.2	32.5	46.2	▲25.0	20.8	40.6	38.7	▲17.9

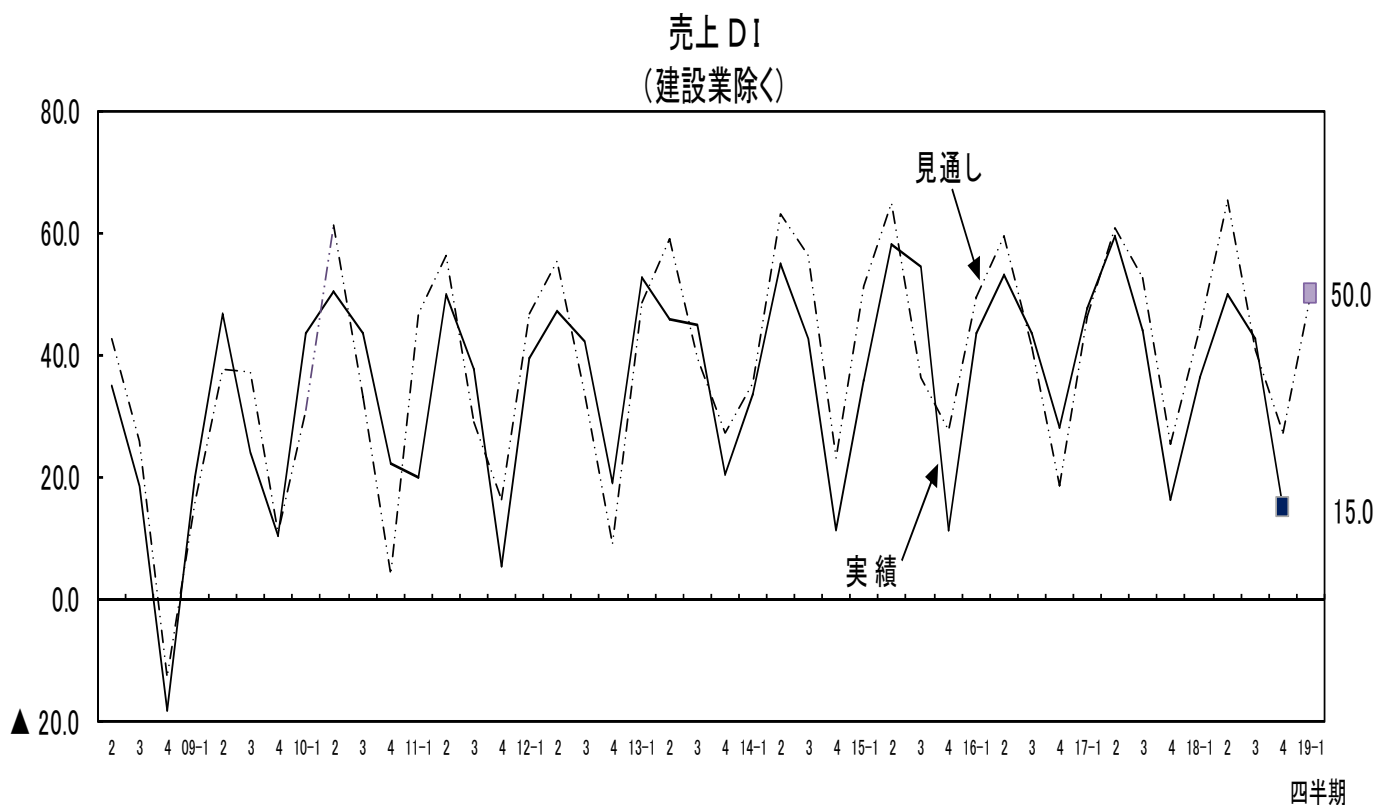
2. 売上・受注

(1) 売上

建設業を除く売上額判断D. I. (増加-減少)は、今期15.0と前期42.4に比べ27.4ポイント悪化となりました。業種別では、不動産業、飲食業、サービス業は改善も、農業、製造業、小売業、卸売業は悪化となりました。

来期の見通しは、製造業、小売業、飲食業、卸売業、サービス業は改善、不動産業、農業は横ばい予想となっています。

全体での予想売上判断D. I.は50.0と今期に比べ35.0ポイント改善予想となっています。



売上

(%)

業種	2018年10月～12月(前期)			2019年1月～3月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	75.0	25.0	50.0	46.6	53.4	▲6.8	72.4	27.6	44.8
卸売業	73.3	26.7	46.6	60.0	40.0	20.0	73.3	26.7	46.6
小売業	61.4	38.6	22.8	39.0	61.0	▲22.0	64.4	35.6	28.8
飲食業	58.3	41.7	16.6	69.2	30.8	38.4	92.3	7.7	84.6
サービス業	54.5	45.5	9.0	62.5	37.5	25.0	70.8	29.2	41.6
不動産業	60.0	40.0	20.0	80.0	20.0	60.0	80.0	20.0	60.0
農業	75.0	25.0	50.0	40.0	60.0	▲20.0	40.0	60.0	▲20.0
全業種	71.2	28.8	42.4	57.5	42.5	15.0	75.0	25.0	50.0

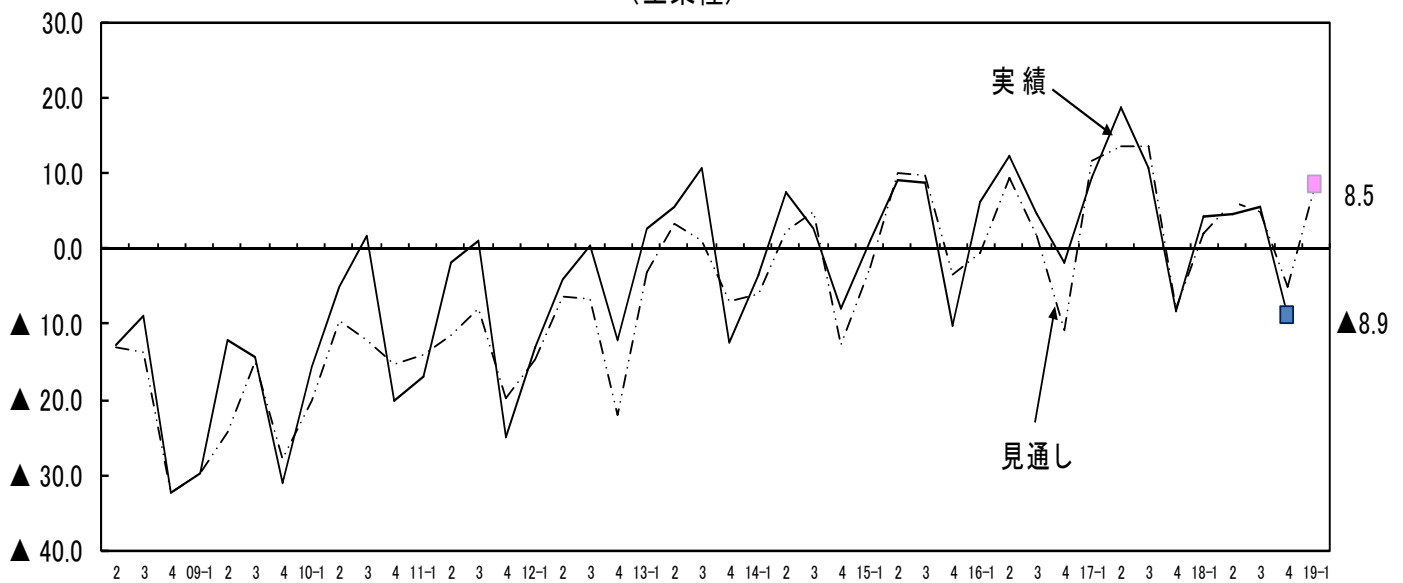
3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I. (黒字-赤字) は、今期▲8.9と前期5.6に比べ14.5ポイント悪化となりました。業種別では卸売業で改善、不動産業は横ばいも、建設業、製造業、農業、サービス業、飲食業、小売業は悪化となりました。

来期の見通しは、農業、飲食業、製造業、小売業、サービス業、建設業、卸売業で改善、不動産業は横ばい予想となっています。

全業種の予想採算水準判断D. I. は8.5で、今期に比べ17.4ポイント改善予想となっています。

採算水準DI
(全業種)



四半期

採算水準

(%)

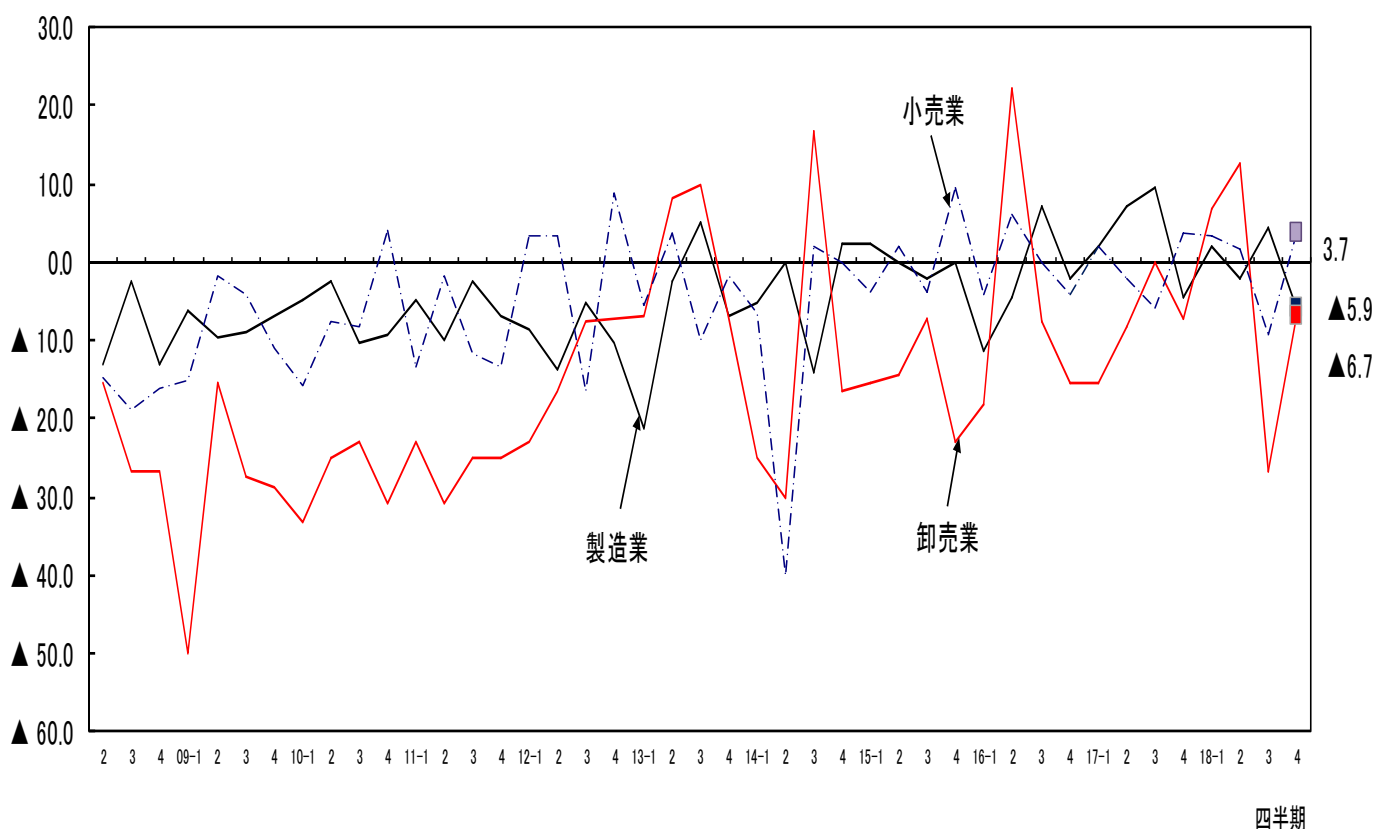
業種	2018年10月～12月(前期)				2019年1月～3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	黒字	収支トントン	赤字	D I	黒字	収支トントン	赤字	D I
製造業	32.7	55.8	11.5	21.2	24.1	48.3	27.6	▲3.5	27.6	60.3	12.1	15.5
卸売業	33.3	33.3	33.3	0.0	26.7	53.3	20.0	6.7	20.0	73.3	6.7	13.3
小売業	15.8	54.4	29.8	▲14.0	16.9	45.8	37.3	▲20.4	16.9	62.7	20.3	▲3.4
飲食業	16.7	66.7	16.7	0.0	7.7	76.9	15.4	▲7.7	30.8	61.5	7.7	23.1
サービス業	27.3	40.9	31.8	▲4.5	25.0	37.5	37.5	▲12.5	25.0	54.2	20.8	4.2
建設業	35.5	61.3	3.2	32.3	18.2	63.6	18.2	0.0	24.2	66.7	9.1	15.1
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
農業	25.0	25.0	50.0	▲25.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	40.0	20.0	40.0	0.0
全業種	26.3	53.0	20.7	5.6	20.3	50.5	29.2	▲8.9	23.6	61.3	15.1	8.5

5. 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D. I.（不足－過大）は、製造業で▲5.9と前期比10.4ポイント低下、卸売業で▲6.7と前期比19.9ポイント上昇、小売業で3.7と前期比12.8ポイント上昇となりました。

製造業では適正感が減少し過大感が増加しました。また、卸売業では適正感と過大感が減少し不足感が増加しました。小売業では過大感が減少し不足感が増加しました。

製品(商品)在庫D I



製品(商品)在庫

(%)

業種	2018年10月～12月（前期）				2019年1月～3月（今期）			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	15.6	73.3	11.1	4.5	13.7	66.7	19.6	▲5.9
卸売業	6.7	60.0	33.3	▲26.6	20.0	53.3	26.7	▲6.7
小売業	10.9	69.1	20.0	▲9.1	16.4	70.9	12.7	3.7

6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は27.4%と前期から8.0ポイント減少しました。

今期の投資目的としては「事業用土地・建物」と「機械・設備の新・増設」が13件と最も多く、続いて「機械・設備の更改」が12件、「事務機器」と「車輛」が8件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は19.8%と今期に比べ7.6ポイント減少しています。

設備投資

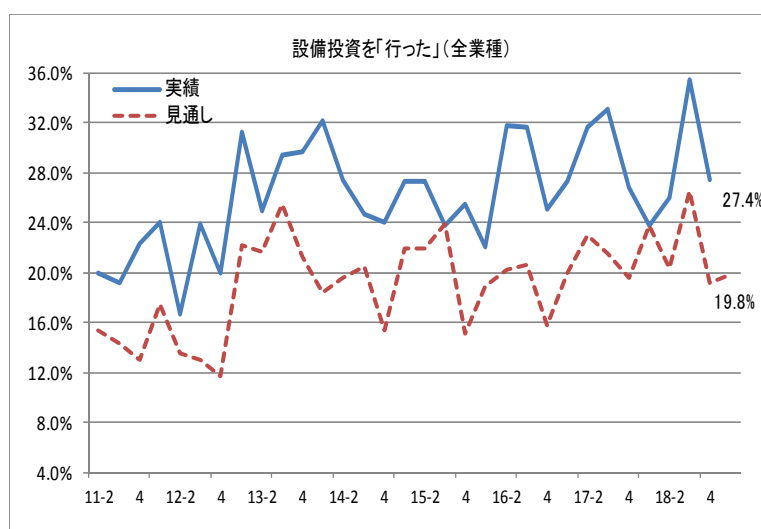
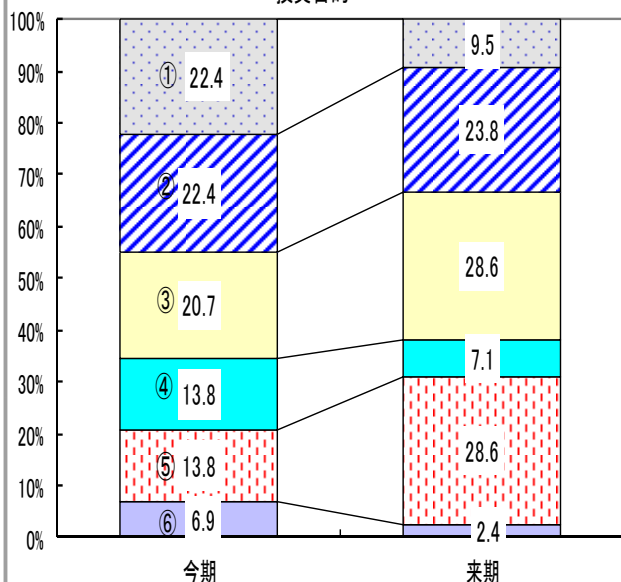
(%)

業種	2018年10月～12月(前期)		2019年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	34.6	65.4	32.8	67.2	20.7	79.3
卸売業	26.7	73.3	6.7	93.3	33.3	66.7
小売業	19.3	80.7	20.3	79.7	15.3	84.7
飲食業	50.0	50.0	30.8	69.2	15.4	84.6
サービス業	63.6	36.4	29.2	70.8	20.8	79.2
建設業	38.7	61.3	33.3	66.7	18.2	81.8
不動産業	60.0	40.0	20.0	80.0	40.0	60.0
農業	50.0	50.0	60.0	40.0	20.0	80.0
全業種	35.4	64.6	27.4	72.6	19.8	80.2

投資目的

区分	2019年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	13	22.4	4	9.5
② 機械・設備の新・増設	13	22.4	10	23.8
③ 機械・設備の更改	12	20.7	12	28.6
④ 事務機器	8	13.8	3	7.1
⑤ 車輛	8	13.8	12	28.6
⑥ その他	4	6.9	1	2.4
合計	58	100.0	42	100.0

投資目的



7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」を指摘する回答割合が40.1%と最も多く、次に「人手不足」が21.7%、「利幅縮小」が20.3%、「特に問題なし」が5.7%、「設備老朽」が4.2%と続いています。

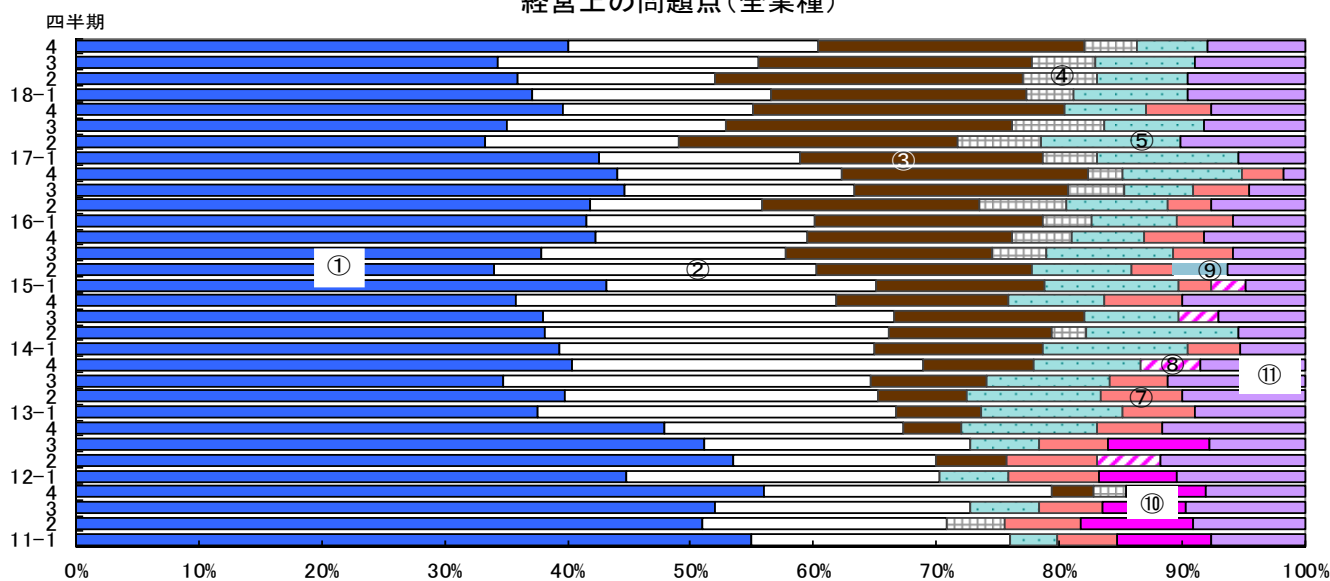
内容としては、1位の「売上の停滞・減少」は前期より5.8ポイント増加、2位の「人手不足」は前期より0.5ポイント減少、3位の「利幅縮小」は前期より0.9ポイント減少となっています。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上減少 37.9	人手不足 22.4	利幅縮小 19.0	設備老朽 6.9	問題なし 5.2
卸売業	売上減少 60.0	利幅縮小 20.0	人手不足 6.7	設備老朽 6.7	問題なし 6.7
小売業	売上減少 57.6	利幅縮小 18.6	人手不足 10.2	競争激化 6.8	価格不安定 3.4
飲食業	売上減少 38.5	人手不足 23.1	利幅縮小 15.4	事業承継 15.4	設備老朽 7.7
サービス業	売上減少 33.3	人手不足 29.2	利幅縮小 12.5	設備老朽 12.5	問題なし 8.3
建設業	人手不足 39.4	利幅縮小 33.3	売上減少 12.1	問題なし 9.1	事業承継 6.1
不動産業	人手不足 40.0	売上減少 20.0	事業承継 20.0	問題なし 20.0	
農業	売上減少 40.0	利幅縮小 40.0	人手不足 20.0		
全業種	売上減少 40.1	人手不足 21.7	利幅縮小 20.3	問題なし 5.7	設備老朽 4.2

経営上の問題点(全業種)



①売上停滞・減少	②利幅の縮小	③人手不足	④設備の狭小・老朽化
⑤特に問題なし	⑥工賃の値下要請	⑦販売競争激化	⑧販売価格不安定
⑨事業承継	⑩その他	⑪6位以下	

区分	15-3	4	16-1	2	3	4	17-1	2	3	4	18-1	2	3	4
売上の停滞・減少	37.8	42.2	41.6	41.8	44.6	44.0	42.6	33.3	35.1	39.7	37.2	36.0	34.3	40.1
利幅の縮小	20.0	17.3	18.5	14.1	18.6	18.3	16.4	15.8	17.8	15.5	19.3	16.0	21.2	20.3
人手不足	16.8	16.8	18.5	17.6	17.5	20.0	19.7	22.6	23.2	25.3	20.8	25.0	22.2	21.7
特に問題なし	10.3	5.9	6.9	8.2	5.6	9.7	11.5	11.3	8.1	6.7	9.2	7.5	8.1	5.7
販売価格の不安定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備の狭小・老朽化	-	4.9	-	7.1	4.5	-	4.4	6.8	7.6	-	3.9	6.0	5.1	4.2
販売競争激化	4.9	-	4.6	-	-	3.4	-	-	-	5.2	-	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工賃の値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「2019年7月～9月」が13.2%と最も多く、次いで、「すでに回復」が7.1%、「2019年4月～6月」が5.2%、「2019年10月～12月」が4.2%、「2020年1月～6月」が3.3%の順となっています。

また、「わからない」との回答が66.5%と大半を占め、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。

業況の回復時期

(先、%)

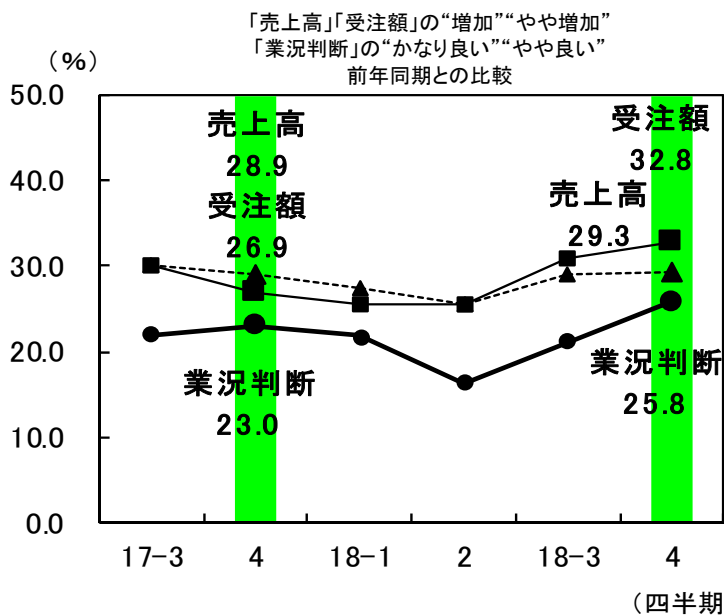
業種	回答企業数	すでに回復	2019年			2020年		わからない
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～6月	7月以降	
製造業	58	12.1	6.9	8.6	6.9	1.7	1.7	62.1
卸売業	15	0.0	13.3	13.3	6.7	6.7	0.0	60.0
小売業	59	0.0	1.7	16.9	1.7	5.1	0.0	74.6
飲食業	13	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	69.2
サービス業	24	8.3	4.2	20.8	0.0	4.2	0.0	62.5
建設業	33	15.2	6.1	9.1	9.1	3.0	0.0	57.6
不動産業	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
農業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全業種	212	7.1	5.2	13.2	4.2	3.3	0.5	66.5

補足調査

製造業、小売業について「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期(第4四半期)との比較調査を毎期実施しております。

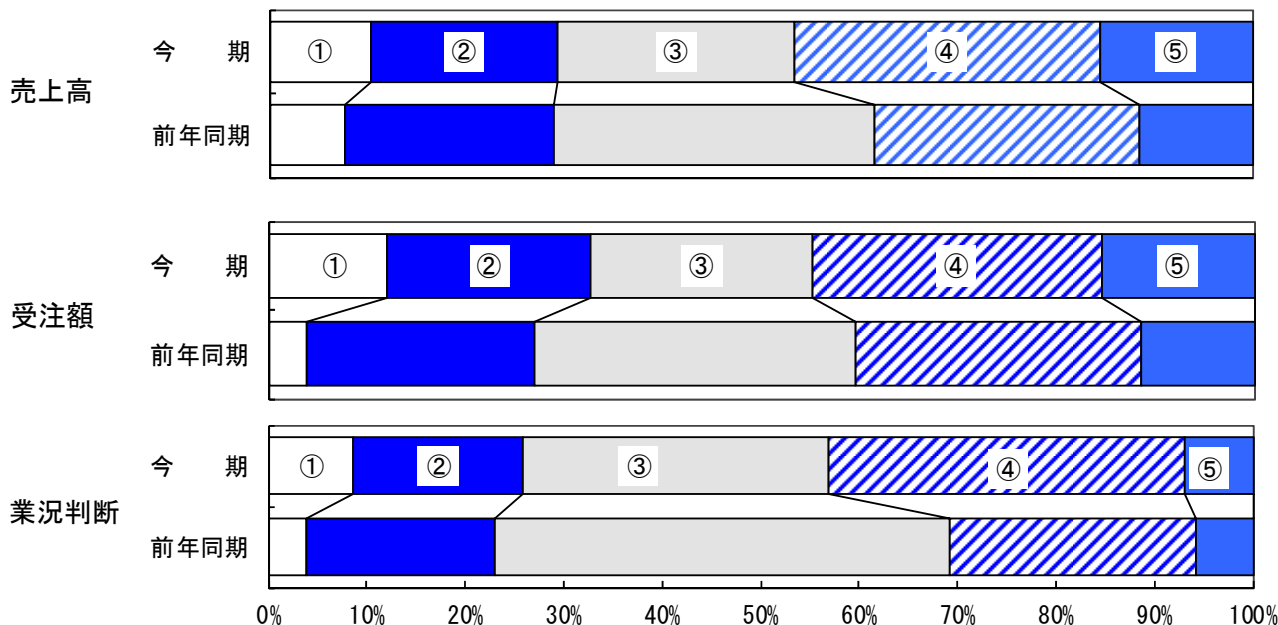
<製造業>

製造業の「売上高」では、前年同期(回答数52先)は“増加”“やや増加”の回答が28.9%だったのに対し、今期(回答数58先)は29.3%と0.4ポイント増加、「受注額」では同様26.9%だったのに対し、32.8%と5.9ポイント増加となっています。「業況判断」では前年同期は“かなり良い”“やや良い”が23.0%だったのに対して、今期は25.8%と2.8ポイント改善しています。



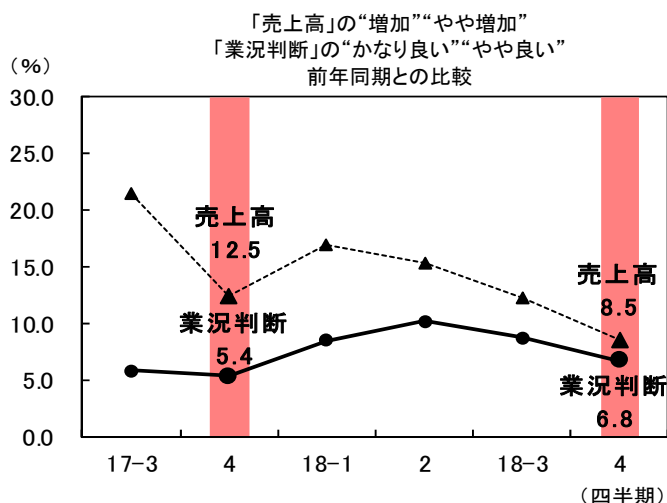
(先、%)

区分	売上高		受注額		区分	業況判断			
	2018年1月～3月	2019年1月～3月	2018年1月～3月	2019年1月～3月		2018年1月～3月	2019年1月～3月		
①増加	4	7.7	6	10.3	①かなり良い	2	3.8	5	8.6
②やや増加	11	21.2	11	19.0	②やや良い	10	19.2	10	17.2
③変わらず	17	32.7	14	24.1	③良くも悪くもない	24	46.2	18	31.0
④やや減少	14	26.9	18	31.0	④やや悪い	13	25.0	21	36.2
⑤減少	6	11.5	9	15.5	⑤かなり悪い	3	5.8	4	6.9
合計	52	100.0	58	100.0	合計	52	100.0	58	100.0



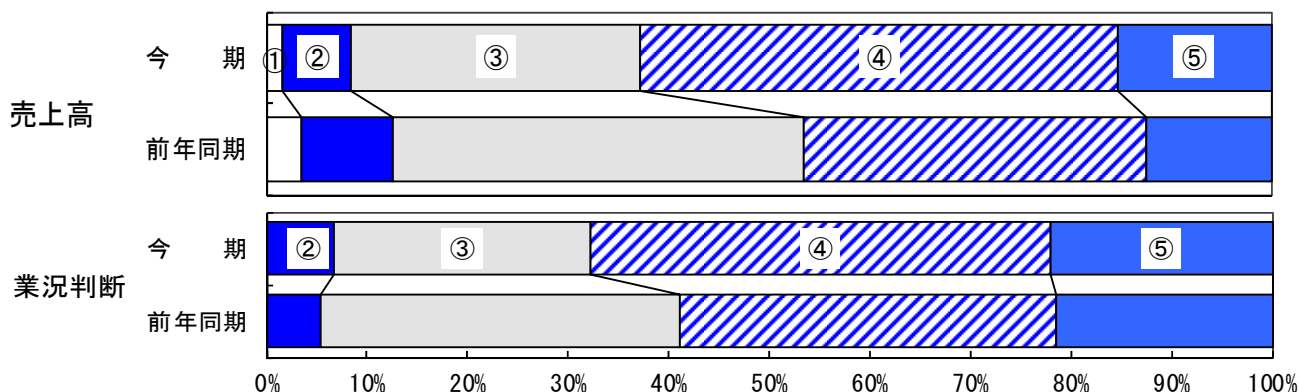
＜小売業＞

小売業の「売上高」では前年同期（回答数56先）は“増加”“やや増加”の割合が12.5%だったのに対し、今期（回答数59先）は8.5%と4.0ポイント減少となっています。「業況判断」では前年同期は“かなり良い”“やや良い”の割合が5.4%だったのに対し、今期は6.8%と1.4ポイント改善しています。



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	2018年1月～3月		2019年1月～3月			2018年1月～3月		2019年1月～3月	
① 増加	2	3.6	1	1.7	① かなり良い	0	0.0	0	0.0
② やや増加	5	8.9	4	6.8	② やや良い	3	5.4	4	6.8
③ 変わらず	23	41.1	17	28.8	③ 良くも悪くもない	20	35.7	15	25.4
④ やや減少	19	33.9	28	47.5	④ やや悪い	21	37.5	27	45.8
⑤ 減少	7	12.5	9	15.3	⑤ かなり悪い	12	21.4	13	22.0
合計	56	100.0	59	100.0	合計	56	100.0	59	100.0



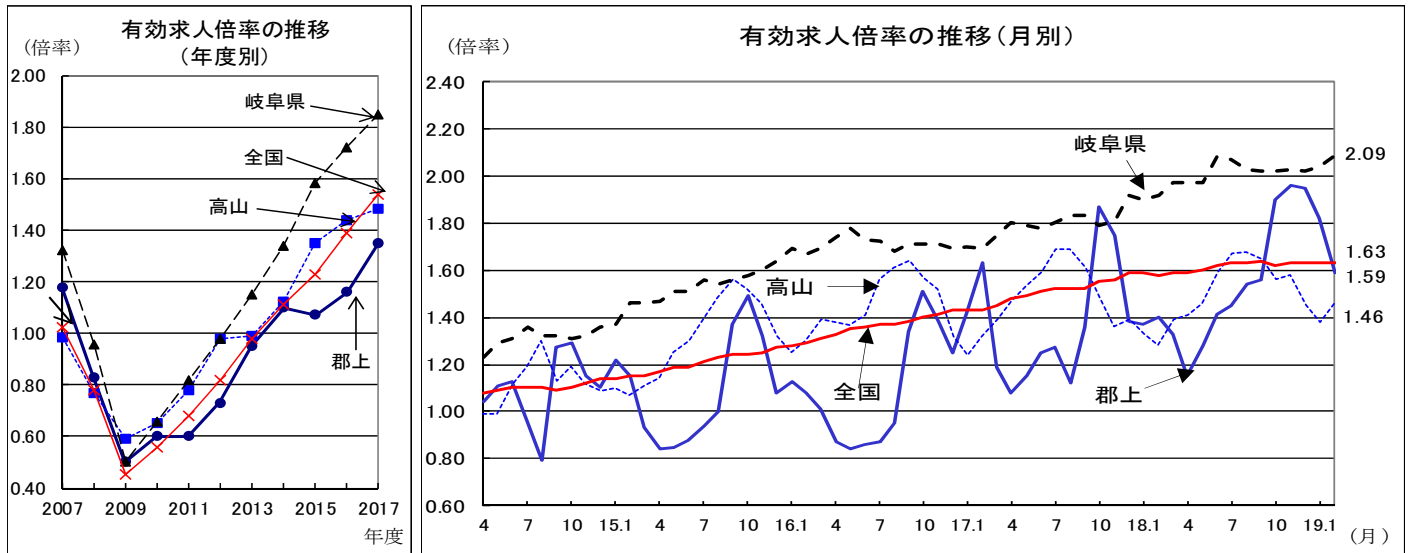
有効求人倍率について

関公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所のご協力を得て、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

岐阜八幡管内の2019年2月の有効求人倍率は、1.59倍で前月比0.23ポイント低下、前年同月比では0.19ポイント上昇となりました。また、新規求人数は、247人で前年同月比58人増加となりました。高山管内の2019年2月の同倍率は1.46倍で前月比0.08ポイント上昇、前年同月比でも0.18ポイント上昇となりました。新規求人数は1,464人で前年同月比350人増加となりました。

また、全国および岐阜県の2019年2月の有効求人倍率は、全国は前月比同率、前年同月比で0.05ポイント上昇の1.63倍、岐阜県は前月比で0.05ポイント上昇、前年同月比で0.17ポイント上昇の2.09倍となりました。

有効求人倍率 = $\frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$ (資料提供:関公共職業安定所岐阜八幡出張所、高山公共職業安定所)



年度別有効求人倍率

区分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
郡上	1.18	0.83	0.50	0.60	0.59	0.73	0.95	1.10	1.07	1.16	1.35
高山	0.98	0.77	0.59	0.66	0.78	0.98	0.99	1.12	1.35	1.44	1.48
岐阜県	1.32	0.96	0.50	0.66	0.82	0.98	1.15	1.34	1.58	1.72	1.85
全国	1.02	0.78	0.45	0.56	0.68	0.82	0.98	1.11	1.23	1.39	1.54

有効求人倍率

区分	2016.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2017.1	2	3
郡上	0.87	0.84	0.86	0.87	0.95	1.34	1.51	1.38	1.25	1.42	1.63	1.19
高山	1.38	1.37	1.41	1.56	1.61	1.64	1.57	1.52	1.32	1.24	1.32	1.39
岐阜県	1.74	1.78	1.73	1.72	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75
全国	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45

区分	2017.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2018.1	2	3
郡上	1.08	1.15	1.25	1.27	1.12	1.36	1.87	1.75	1.38	1.37	1.40	1.33
高山	1.47	1.53	1.59	1.69	1.69	1.61	1.48	1.36	1.39	1.33	1.28	1.39
岐阜県	1.80	1.79	1.78	1.80	1.83	1.83	1.79	1.81	1.92	1.90	1.92	1.97
全国	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59

区分	2018.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2019.1	2
郡上	1.15	1.28	1.41	1.45	1.54	1.56	1.90	1.96	1.95	1.82	1.59
高山	1.41	1.46	1.59	1.67	1.68	1.65	1.56	1.58	1.45	1.38	1.46
岐阜県	1.97	1.97	2.08	2.07	2.03	2.02	2.02	2.03	2.02	2.04	2.09
全国	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63